

国立大学法人富山大学の平成 17 年度（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

富山大学は、平成 17 年 10 月に旧富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学が再編・統合して発足し、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与することを目標としている。

開学後の半年間は、新たな大学運営体制の構築と円滑な移行を進めつつ、平成 18 年度からの学生受入れに向けた準備に取り組む時期となったが、融合分野の教育研究の推進等、再編・統合のメリットを活かした新体制の確立に積極的に取り組んでいる。

新たな業務運営体制としては、6 名の理事の下にそれぞれ理事室を置き、各理事室には課題毎に専門的な知識や経験を有する者で構成するタスクチームを置いて全学的視点から諸課題に機動的に対応できるよう配慮している。また、この他に学長の特命事項に対応するため大学戦略室を設置しており、両企画立案部門間の適切な役割分担の下、効果的・効率的な業務運営を実施することが期待される。業務運営に当たっては、地域に開かれた大学を目指す上で、経営協議会、監事等の学外有識者からの意見を積極的に取り入れ活用することが望まれるとともに、人事の活性化のための適正な人事評価システムの構築に早急に取り組むことが期待される。

また、財務面では、外部資金獲得に向けた努力が功を奏し、着実に獲得額が伸びており、旧 3 大学における取組を総合することで今後より一層の成果をあげることが期待される。今後は中期目標期間における財政計画を策定し、再編・統合のメリットを活かしつつ、計画的かつ戦略的な財政運営に取り組んでいく必要がある。

旧 3 大学のこれまでの蓄積を最大限に活かしつつ、さらに発展させるとともに、融合分野における教育研究の推進など、再編・統合のメリットを活かしながら、「地域と世界に向かって開かれた」新しい大学として発展していくことが期待される。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 17 年度（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 17 年 10 月の新大学の発足とともに新たな運営体制を確立している。経営企画・財務、教育・学生支援、総務・労務管理、研究・国際交流、医療・安全衛生管理、情報・社会連携を担当する 6 名の理事が配置され、各理事の下に理事室が置かれている。全学委員会は最小限とする一方、各理事室には課題毎に専門的知識・経験を有する者で構成するタスクチームを置いて全学的視点から機動的に対応できる体制となっ

ている。また、学長の特命事項に対応する学長補佐体制として4名の副学長と学長特別補佐が置かれ、「大学戦略室」が設置されている。理事室と大学戦略室との役割分担、相互関係に配慮した運営が期待される。

戦略的経費については、旧3大学がそれぞれ「学長裁量経費」(旧富山大学、43件、8,000万円)、「戦略的経費」(旧富山医科薬科大学、19件、5,000万円)、「学長裁量経費」(旧高岡短期大学、8件、1,500万円)を優れた教育研究の取組等に配分しているほか、年度計画の展開に要する全学的視点からの取組を対象に3,000万円を競争的に配分している。今後は、各戦略的経費の戦略を明確化した上で、全学的な視点から新たな戦略的学内配分に取り組むことが期待される。

経営協議会において、富山県知事を含む12名の学外有識者から、教員養成や現職教員の再教育、教員業績評価、任期制の導入、地域連携等に関する幅広い意見を得て、大学運営に反映させている。

弁護士、弁理士、知的財産アドバイザー等を客員教授として採用し、知的財産の管理・活用や産学連携に係る指導や助言を生かした結果、外部資金の獲得等の成果を得ている。

新大学の発足に伴い、人間発達科学部(教育学部を改組)、芸術文化学部(旧高岡短期大学の短期大学課程を4年制へ転換・改組)を新設したほか、医・薬・理・工学の4つの学問領域の融合による新たな学問領域の創出を目指した新大学院を設置することとし、医学系、薬学、理工学の各研究科を2研究部・3教育部方式に改組している。3大学の再編・統合のメリットを生かそうとする意欲的な取組であり、今後の成果に注目したい。

事務組織の再編・合理化について、事務協議会に業務改善検討専門委員会を設けて検討を重ね、「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために採るべき措置」を取りまとめており、今後の着実な実施が期待される。

平成17年度(平成17年10月1日~平成18年3月31日)の実績のうち、下記の事項に課題がある。

教員業績評価システムの構築に向けた検討を開始しているが、中期目標・中期計画の達成に向け、人事評価の本格実施及び処遇への反映に関するスケジュール設定が求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載26事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加
経費の抑制
資産の運用管理の改善

平成17年度(平成17年10月1日~平成18年3月31日)の実績のうち、下記の事項が注目される。

各学部において、科学研究費補助金を申請しなかった教員にペナルティを課す、科学研究費補助金等の申請・獲得状況を評価し経費配分に反映させる等の取組を行った結果、申請率が向上している。

地域共同研究センターを中心とした企業訪問等の各種産学連携推進事業の展開、大学ウェブサイト上における共同研究、受託研究に関する情報提供の充実など、産学連携研究を促進する取組を行った結果、受託研究の件数が 88 件、受入金額が 3 億 8,859 万円（平成 16 年度：66 件、3 億 4,804 万円）、共同研究の件数が 117 件、受入金額が 1 億 1,036 万円（平成 16 年度：73 件、7,345 万円）と、ともに前年度より増加した。

知的財産ポリシーの策定、知的財産本部の設置により学内の知的財産の管理・活用体制を整備した上で、知的財産に関する説明会等の実施、特許庁の知的財産管理アドバイザー派遣事業制度を活用した相談窓口の開設等により知的財産の戦略的管理・活用の支援に努めた結果、発明届出件数が 59 件（平成 16 年度：58 件）、特許出願数が 36 件（平成 16 年度：27 件）と着実に増加している。

3 大学統合を機に、複数キャンパスに重複する業務委託契約の一本化、契約方法等の見直し、冷暖房機器の適切な運転管理等を行い、管理的経費の節減を図ったほか、附属病院において、SPD（医療材料物流管理システム）の外部委託を 12 月から開始し、3 か月間で 1,500 万円以上の経費を節減している。

感染性廃棄物の契約方法の見直しにより、処理経費を対前年度で 30 % 縮減している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 17 年度（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の実績のうち、下記の事項が注目される。

中期計画（年度計画）に係る自己点検・評価を円滑に実施するため、実施部局の明確化、進捗状況の把握、評価指標の導入を目的としたワークシートを作成・導入している。また、各部局等が保有する各種の大学情報、教員業績データ等を収集し、全学で共有できる学内環境を早急に整備するため、「大学マネジメントデータベースワーキンググループ」を設置しており、今後の実効性ある取組が期待される。

経営企画・財務等担当理事の下に「広報タスクチーム」を、事務局の総務課広報室に広報企画係を新たに設置し、広報業務の推進体制を強化しており、今後の取組が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年

度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項
施設設備の整備・活用等
安全管理

平成 17 年度（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の実績のうち、下記の事項が注目される。

経営・企画室の下に全部局長等をメンバーとする施設マネジメント委員会を置き、施設の有効利用の観点から、附属病院の管理棟及び外来棟の利用を見直して再配置を行い、外来診療スペース拡充等の改善整備を実施した。

独自に開発した「薬品管理支援システム（TULIP）」を、学内の基幹システムとして運用するとともに、全国の大学・研究機関に開発資料ごと無償で提供（オープン・ソース化）しており、複数の国立大学で実際に運用されている。なお、災害、事件・事故等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が期待される。また、危機管理に関しては、全学的・総合的な危機管理体制の確立が期待される。

環境面、安全衛生面を全学的、一元的に管理するため、環境安全衛生監理室を設置し、また、環境配慮活動の促進のため環境マネジメント規則を制定している。

平成 17 年度（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画【181-2】「施設の機能保全・維持管理を行うため、施設設備の実態把握を行い、機能保全・維持管理計画を策定する。」（実績報告書 87 頁）については、方策の検討にとどまっていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 22 事項中 21 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

3 大学再編・統合後、「教育課程編成及び運営に関する事項」、「全学共通教育の実施方法等に関する事項」等を検討するため、全学教務委員会を設置している。五福キ

キャンパスの教養教育院では、教養教育の改善に資すべく『富山大学教養教育のこれまで・いま・これから - 富山大学教養教育自己点検報告書』を取りまとめ、教員へ配布している。

シラバスにオフィスアワーを明記するよう授業担当教員に呼びかけを行った結果、シラバス掲載割合が平成 16 年度の 58.6 %から平成 17 年度には 70.3 %へと上昇した。

各学部でインターンシップの単位化を行っており、163 名（平成 16 年度：151 名）の学生がインターンシップを体験している。

人文科学研究科、経済学研究科において、平成 16 年度に実施した「大学院教育に関するニーズ調査」の分析結果に基づき、他研究科等の履修としたり、修了要件を変更するなどの開講科目の見直しを行っている。

薬学部では、薬剤師不合格者の問題点を検討し、学内模試、講習会、業者模試、演習からなる効率的な国家試験支援体制を構築した結果、合格率が大きく改善している。

教育・学生支援室の下に就職委員会を設置し、事務組織として就職課を整備して、学生の就職活動や内定状況を就職課が直接把握できるためのシステムを整備するなど、就職業務を集中化し、就職支援体制を充実している。

学長裁量経費や学部教育研究基盤経費の傾斜・重点配分により、各学部における重点研究分野や学科横断的な研究プロジェクトを推進している。

富山県と相互連携協定を締結し、「連携推進会議」を設置して、県内経済の活性化、教育・人材育成、地域振興・まちづくり等 9 分野に渡る各種プロジェクトを共同で実施していくこととしている。

3 キャンパスで年間合計 70 の公開講座と 1,145 科目の公開授業（オープンクラス）を実施し、それぞれ延べ 1,104 名、254 名が受講している。

教員が自治体や商工会議所が設置する審議会等に積極的に参加し、地域に貢献している。

スーパー・サイエンス・ハイスクール(SSH)、サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP)事業等の高大連携事業を積極的に推進している。

地域共同研究センターにおいて、地域連携推進室 - 産学連携部門 - 産学連携推進会議 - 地域共同研究センター・VBL から成る体制づくりと知的財産本部の設置により、リエゾン機能を整備している。

附属病院において、従来の医療情報部を経営企画情報部に改め、毎月の部会議において各診療科の稼働額、入院患者数等の各種経営指標を公表・評価し、評価結果に応じて新設の診療助手を配分するなど、戦略的な経営に取り組んでいる。また、附属病院の現状評価と課題の検討を行い、年間収益額及び償還額等も考慮した「富山大学附属病院再整備計画（案）」を策定している。

附属病院と近隣開業医との勉強会であり意見交換の場である地域連携研究会を年 4 回開催し、連携活動を推進している。

附属学校園の教育活動に多くの学生ボランティアを参加させ、授業のみならず学級事務や教育環境整備、カウンセリングなどの諸活動にも参加させるなど、大学・学部と附属学校園との連携を図っている。

北陸地区国立大学連合の双方向遠隔授業システムにより、平成 17 年度後期に発信、受信各 1 科目の遠隔授業を試行的に実施しており、平成 18 年度からは科目数を拡充し、同システムによる遠隔授業を教養教育の自由単位 10 単位として認定する方向で準備している。